

# 首都圏における在日米軍基地をめぐる諸構造

## ——厚木基地とその周辺を事例として——

神奈川工科大学 松下優一

### 【1. 目的】

神奈川県大和市は、1945年の敗戦以降、現在に至るまで在日米軍厚木基地が所在する「基地の街」である。その一方で大和市は、首都圏郊外の「ベッドタウン」でもある。つまり、「基地の街」と「ベッドタウン」という、一見相矛盾するような二つの性格が大和市という地域社会において「共在」しているのである。こうした「共在」はいつ、いかにして可能になったのか。本報告では、その過程と社会的条件を考察していく。

### 【2. 方法】

上記の考察のため、報告者たちが過去に行った、神奈川県内の「基地の街」である相模原についての調査・考察（塚田・後藤・松下2018）を適宜参照しながら、「大和市史」をはじめとする言説・史資料による調査（通時的考察）と、大和市におけるフィールド調査（共時的考察）の二方向の調査を接続させることで、大和市と在日米軍厚木基地の関係性の戦後史と現在を立体的に把握、描出していく。

### 【3. 考察・結果】

大和における住宅地と軍用地の隣接については、戦前に用意された都市計画を参照する必要がある。すなわち、小田急による「林間都市計画」が進行し、住宅地化すると同時に、帝国海軍によって相模野海軍航空隊の設置と厚木飛行場の建設が行われ、軍都化が進んでいたのである。戦後にはこの原型を引き継ぐ恰好で、厚木飛行場は在日米軍厚木基地となり、また東急による「多摩田園都市開発」によって、大和の郊外住宅地としての性格形成は完成するのである。そして、この「基地の街」と「ベッドタウン」が「共在」しているがゆえに、戦後の大和において問題化されたのが「基地公害」である。大和における基地反対運動は、1960年の「厚木基地爆音防止期成同盟」の結成、さらには1964年の米軍機墜落事故を契機として、「基地返還運動」へと発展する契機を有していた。しかしながら現在、「騒音問題」を核とした市民運動が中心となるに留まっており、「共在」の状態は温存されたままである。本報告では、こうした戦後の大和における基地反対運動の過程と現在についても検討し、大和の地域社会と在日米軍厚木基地の関係の重層性を考察していく。

### 【文献】

朝井志歩、2009、『基地騒音』法政大学出版局。

久保田滋、1996、「厚木基地と住民運動」『大和市史研究』第22号。

塚田修一・後藤美緒・松下優一、2018、「『軍都』から『商業集積地』へ」塚田修一・西田善行編著『国道16号線スタディーズ』青弓社。

大和市、2002、『大和市史第3巻 通史編 近現代』大和市。